

2015年度 事業報告書

一般社団法人 交通環境整備ネットワーク

一般社団法人交通環境整備ネットワークの7期目となった2015年度(平成27年度)は、地域と鉄道の一層の結びつきが必要との認識のもと、交通環境の調査研究を進めると共に地域鉄道フォーラムの開催、各種催物の後援、協力等を行なってきました。

詳細については以下のとおりです。

1. 交通環境の調査研究

鉄道、バス等交通環境の現状に関する諸情報を収集するとともに、調査研究等を平成27年11月発行の会報「地域交通を考える7」において公表しました。

地域交通を考える7の内容

1. 【巻頭言】
地域公共交通とソーシャル・キャピタル：宇都宮浄人（関西大学経済学部教授）
2. 都市鉄道の4つの混雑とその相互関係：森田泰智（鉄道・運輸機構）
3. モノレールの現状：日野祐滋（日本モノレール協会）
4. 創立20周年を迎えた長電バス～歴史と営業関係の取り組みを中心に～：山本典臣
5. 地域鉄道活性化を目指したソーシャルネットワーキングサービス(SNS)活用の取り組み：藤井大輔
6. データで比較する地域鉄道：入江 聡
7. 地域鉄道公募社長の実績評価：原 潔
8. 若桜鉄道公募社長となって1年：山田和昭
9. 台湾国鉄との姉妹鉄道提携について：鳥塚 亮
10. 地域鉄道の安全性の向上・活性化のための行政の取組：渡邊慎太郎（国土交通省鉄道局）
11. 大五郎、津軽に立つ：水無田気流
12. 鉄道法律相談「鉄道営業法第37条違反」：小島好己
13. 第7回地域鉄道フォーラム講演録－暮らしと鉄道－使いやすく安心安全な地域鉄道を目指して
14. 一般社団法人 交通環境整備ネットワークの概要

2. 交通環境の整備及びその活動に対する支援協力

(1) 主催活動

①国土交通省鉄道局後援 第7回地域鉄道フォーラム

「暮らしと鉄道」－使いやすく安心安全な地域鉄道を目指して－
を以下のとおり開催しました。

期 日：平成27年6月13日(土) 13時00分～15時00分

場 所：東武博物館ホール

参加人員：110名

(プログラム)

1. 来賓あいさつ 国土交通省鉄道局鉄道事業課長 大石英一郎 氏
2. 基調講演 「交通政策基本計画と鉄道」
国土交通省総合政策局公共交通政策部参事官 岩城宏幸 氏

3. トークセッション「使いやすく、安全な地域鉄道を目指して」
－交通政策基本計画を踏まえてトークを展開－

コーディネーター／愛知学泉大学現代マネジメント学部講師 田中 人 氏
わたらせ渓谷鐵道株式会社 社長 樺澤 豊 氏
江ノ島電鉄株式会社 相談役 深谷研二 氏
国土交通省鉄道局旅客輸送業務監理室課長補佐 猪狩浩伸 氏
東京神谷町綜合法律事務所弁護士 小島好己 氏

講演録は、会報「地域交通を考える7」に収録すると共に、ホームページで公開。

②セミナートレイン「デハ101を語る」の開催

期 日：平成27年9月19日（土）13:00～16:10

場 所：上毛電気鉄道株式会社大胡電車庫、デハ101車両ほか

参加人員：30名

（プログラム）

1. あいさつ並びに鉄道の現状 上毛電気鉄道株式会社社長 古澤和秋氏

2. 上毛電鉄の歴史 東武博物館名誉館長 花上嘉成氏

3. 鉄道への支援活動 2015年の公共交通をつくる会会長・上毛電鉄友の会副代表 佐羽宏之氏
その後デハ101にて西桐生駅まで乗車、登録有形文化財の西桐生駅を見学。

開催の様子はホームページで公開。

(2) 後援・協力、参加等の活動

後援・協力

1. 全国高等学校鉄道模型コンテスト実行委員会主催「第7回全国高等学校模型コンテスト」後援 平成27年7月1日～平成27年8月9日
2. 深谷研二さん/星野佳世さんトークイベント 平成27年7月18日
3. 東北福祉大学鉄道交流ステーション主催第25回企画展「鉄道の復興 その時、今、あした」後援 平成27年8月4日～平成27年11月7日
4. ローカル鉄道・地域づくり大学主催「ローカル鉄道サミット・サマースクール」後援 平成27年8月17日～平成27年9月6日
5. 東北福祉大学鉄道交流ステーション主催第26回企画展「瀬古龍雄と仙臺の鉄道」後援 平成27年11月4日～平成28年3月5日
6. なすてつ那須&東北トラベルプロジェクト主催「那須塩原市誕生10周年記念なすしお玉手箱号」後援 平成27年12月29日～平成28年1月23日
7. なすてつ那須&東北トラベルプロジェクト主催「那須ビール列車」後援 平成28年2月16日～平成28年3月12日

参加等

1. 運輸政策研究所主催「研究報告会2015年春」（第37回） 平成27年6月3日
2. 運輸政策研究所主催第51回運輸政策セミナー「真の復旧・復興を目指して一東日本大震災から4年を経過したみちのくー」 平成27年7月9日
3. 深谷研二さん/星野佳世さんのトークイベント 平成27年7月18日
4. 運輸政策研究所主催「研究報告会2015年秋」（第38回） 平成27年11月16日
5. 運輸政策研究所主催第52回運輸政策セミナー「鉄道政策ー鉄道への公的関与についてー」平成27年12月2日
6. 東京大学公共政策大学院主催の第11回ITPUセミナー「観光と交通のコラボレーション」平成28年2月16日
7. 運輸政策研究所主催第121回運輸政策コロキウム「地方中枢拠点都市における将来の交通に関する研究～人口50万人以下の県庁所在市における2035年頃の交通の姿についての考察～」平成28年3月14日
ほか

3. 支援事業

以下の支援事業を実施しました。

- (1) 地域鉄道支援事業パンフレットを更新、配布を行いました。
- (2) ひたちなか海浜鉄道湊線百年史の頒布を行ないました。
- (3) 地域鉄道における安全管理規程の整備に対するサポートを行いました。
- (4) 地域鉄道技術安全懇話会の開催

平成27年8月31日（月）港区生涯学習センターばるーん
テーマ：ひたちなか海浜鉄道の安全対策の現状

4. 交通環境にかかる提言、出版並びに情報発信

(1) インターネットによる情報発信

① ホームページ

インターネットサイト <http://www.ecotran.org> から <http://ecotran.or.jp> へ変更、内容を充実しました。

② メールによる鉄道関係情報等の配信

鉄道関係諸情報を収集するとともに会員あてメールで配信を行いました。

(2) 会報の発行

交通環境の調査研究論文のほか地域鉄道の諸情報をまとめた会報「地域鉄道を考える」第7号を平成27年11月に発行しました。

(3) 鉄道ジャーナル誌に法人活動等掲載

当法人並びに会員の活動を紹介する「ecotran 通信」欄を毎月鉄道ジャーナル誌に掲載しました。

5. 法人のうごき

(1) 定時社員総会

日時 平成27年6月13日（土） 11時～11時40分

場所 東武博物館ホール

出席者及び委任状及び賛成議決個数69個（総社員数118）

報告承認事項

2014年度事業報告の件、2014年度決算報告の件、2015年度事業計画の件

2015年度収支予算書の件

それぞれの内容について事務局から説明を行い、2014年度事業報告及び2014年度決算報告については、監事を代表して小島監事から正しく事実と認める旨の監査結果報告の後、会場に一括承認を願ったところ、満場一致で承認がされました。

決議事項

第1号議案 理事選任の件、第2号議案 監事選任の件、第3号議案 名誉会長選任の件

それぞれ議案どおり、満場一致で決議されました。

(2) 理事会等

①平成27年5月12日（火） 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社 会議室

業務・会計監査

②平成27年6月13日（土） 東武博物館

代表理事、業務執行理事の選任（代表理事に原 潔、専務理事に齋藤実、常務理事に向後功作及び吉田千秋が選任）。

セミナートレインの開催について

③平成27年8月31日（月） 港区生涯学習センターばるーん

セミナートレインの開催について、会報の作成について、地域鉄道フォーラム2016の開催について

④平成27年12月18日（金） 港区生涯学習センターばるーん

セミナートレインの開催結果について、会報の配布状況、地域鉄道フォーラム2016の開催について、定款の変更について

⑤平成28年3月17日（木） 港区生涯学習センターばるーん

主たる事務所の移転について、定時総会議案書について（2015年度事業報告書(案)、2015年度決算報告書(案)、2016年度事業計画及び収支予算書(案)、定款の改正について）、ほか

(3) 会員数

平成28年3月31日現在

会員数 126名

2015年度 決算報告書

(第7期: 2015年4月1日～ 2016年3月31日)

一般社団法人 交通環境整備ネットワーク

収 支 計 算 書

(第7期: 2015年4月1日～ 2016年3月31日)

単位:円

科 目	予算額 a	決 算 額				差異 a-b	備 考
		一般会計	収益事業	内部取引消去	合計b		
1. 事業活動収支							
(1) 事業活動収入							
①受取入会金	10,000	8,000			8,000	2,000	
②受取年会費	220,000	236,000			236,000	△ 16,000	
③事業収益	400,000		299,257		299,257	100,743	
④受取寄付金					0	0	
⑤雑収入等		11,139	10,025		21,164	△ 21,164	
⑥他会計からの繰入額	50,000	100,000			100,000	△ 50,000	
事業活動収入計	680,000	355,139	309,282	0	664,421	15,579	
(2) 事業活動支出							
①事業費支出	375,000	130,189	91,946	0	222,135	152,865	
②管理費支出	240,000	213,079	92,500	0	305,579	△ 65,579	
③他会計への繰出額	50,000	0	100,000		100,000	△ 50,000	
事業活動支出計	665,000	343,268	284,446	0	627,714	37,286	
事業活動収支差額	15,000	11,871	24,836	0	36,707	△ 21,707	
2. 投資活動収支							
(1) 投資活動収入	0	0	0	0	0	0	
(2) 投資活動支出	0	0	0	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	0	0	0	
3. 財務活動収支							
(1) 財務活動収入	0	0	0	0	0	0	
(2) 財務活動支出	0	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	0	
4. 予備費支出	15,000	0	0	0	0	15,000	
当期収支差額	0	11,871	24,836		36,707	△ 36,707	
前期繰越収支差額	1,061,362	797,718	263,644		1,061,362	0	
次期繰越収支差額	1,061,362	809,589	288,480		1,098,069	△ 36,707	

消費税等の会計処理は、税込方式による。

事業活動支出の内訳

単位:円

科 目	予算額 a	決 算 額			差異 a-b	備 考	
		一般会計	収益事業	内部取引 消去			合計b
1. 事業費							
(1)地域鉄道フォーラム等の開催	60,000	32,599			32,599	27,401	ポスター等
(2)会報の作成	75,000	97,590			97,590	△ 22,590	
(3)地域鉄道支援事業費計	240,000		91,946		91,946	148,054	
事業費計	375,000	130,189	91,946		222,135	152,865	
2. 管理費							
(1)旅費交通費	25,000	10,000			10,000	15,000	
(2)通信費	25,000	18,277			18,277	6,723	郵便、宅配便
(3)諸会費	10,000	1,000			1,000	9,000	
(4)会議費	10,000	10,360			10,360	△ 360	理事会等
(5)印刷製本費		14,100			14,100	△ 14,100	
(6)賃借料		54,000			54,000	△ 54,000	事務所利用
(7)事務用消耗品費	30,000	48,828			48,828	△ 18,828	
(8)新聞図書費	30,000	27,768			27,768	2,232	
(9)委託費		16,500			16,500	△ 16,500	
(10)租税公課	105,000	10,500	92,500		103,000	2,000	法人税等
(11)雑費	5,000	1,746			1,746	3,254	振込手数料等
管理費計	240,000	213,079	92,500		305,579	△ 65,579	
3. 他会計への繰出額	50,000		100,000		100,000	△ 50,000	
事業活動費計	665,000	343,268	284,446		627,714	37,286	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲 資金の範囲は、現金預金額の範囲内
2. 次期繰越収支差額に含まれる資産および負債の内訳

単位:円

科 目	前期末残高	当期末残高
現金・預金	1,227,762	1,213,569
未収入金	0	0
前払費用		0
仮払金	0	0
資産 a	1,227,762	1,213,569
短期借入金	0	0
未払費用	0	0
未払金	137,400	92,500
前受金	29,000	23,000
負債 b	166,400	115,500
繰越収支差額 a-b	1,061,362	1,098,069

貸借対照表

(2016年3月31日)

単位:円

科目	当 年 度				前年度 b	増減 a-b	備 考
	一般会計	収益事業	内部取引 消去	合計 a			
1. 資産の部							
(1) 流動資産							
現金預金	832,589	380,980		1,213,569	1,227,762	△ 14,193	
未収入金	0	0		0	0	0	
前払費用	0	0		0	0	0	
仮払金	0	0		0	0	0	
流動資産合計	832,589	380,980		1,213,569	1,227,762	△ 14,193	
(2) 固定資産							
什器備品	0	0		0	0	0	
固定資産合計	0	0		0	0	0	
資産合計	832,589	380,980		1,213,569	1,227,762	△ 14,193	
2. 負債の部							
(1) 流動負債							
短期借入金	0	0		0	0	0	
未払費用	0	0		0	0	0	
未払金	0	92,500		92,500	137,400	△ 44,900	法人税等
前受金	23,000	0		23,000	29,000	△ 6,000	次年度会費前受け
負債合計	23,000	92,500		115,500	166,400	△ 50,900	
3. 正味財産の部							
基金	700,000	0		700,000	700,000	0	
一般正味財産	109,589	288,480		398,069	361,362	36,707	
正味財産合計	809,589	288,480		1,098,069	1,061,362	36,707	
負債及び正味財産合計	832,589	380,980		1,213,569	1,227,762	△ 14,193	

正味財産増減計算書

(第7期: 2015年4月1日～ 2016年3月31日)

単位:円

科目	当 年 度				前年度 b	増減 a-b	備 考
	一般会計	収益事業	内部取引 消去	合計 a			
I 基金増減の部							
基金期首残高	700,000			700,000	700,000	0	
基金期末残高	700,000			700,000	700,000	0	
II 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取入会金	8,000	0		8,000	6,000	2,000	
受取年会費	236,000	0		236,000	236,000	0	
事業収益	0	299,257		299,257	2,099,352	△ 1,800,095	
受取寄付金	0	0		0	5,000	△ 5,000	
雑収入等	11,139	10,025		21,164	5,127	16,037	
他会計からの繰入額	100,000	0		100,000	50,000	50,000	
経常収益合計	355,139	309,282		664,421	2,401,479	△ 1,737,058	
(2) 経常費用							
事業費	130,189	91,946		222,135	1,887,959	△ 1,665,824	
管理費	213,079	92,500		305,579	257,761	47,818	
他会計への繰出額	0	100,000		100,000	50,000	50,000	
経常費用計	343,268	284,446		627,714	2,195,720	△ 1,568,006	
当期経常増減額	11,871	24,836		36,707	205,759	△ 169,052	
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
(1) 経常外収益	0	0		0	0	0	
(2) 経常外費用							
(2) 経常外費用	0	0		0	0	0	
当期経常外増減額	0	0		0	0	0	
当期一般正味財産増減額	11,871	24,836		36,707	205,759	△ 169,052	
一般正味財産期首残高	97,718	263,644		361,362	155,603	205,759	
一般正味財産期末残高	109,589	288,480		398,069	361,362	36,707	
正味財産合計	809,589	288,480		1,098,069	1,061,362	36,707	

財務諸表に対する注記

重要な会計指針

- 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日付け内閣府公益法人認定等委員会)に準拠しています。
- 消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2016年 4 月 14 日

一般社団法人 交通環境整備ネットワーク
代表理事 原 潔 殿

一般社団法人 交通環境整備ネットワーク

監 事 小島好己 ⑩

監 事 入江 聡 ⑩

監 査 報 告 書
(第7期: 2015年4月1日～ 2016年3月31日)

私は、2015年4月1日から2016年3月31日までの第7期会計年度における会計及び業務の監査を行い、その結果を次のとおり報告する。

1. 監査方法の概要

- (1) 会計監査は、帳簿並びに関係書類の整合閲覧により、決算書類の正確性を検討した。
- (2) 業務監査は、理事会及びその他の会議に出席し、必要と思われる事項について理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧等により業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 財務諸表及び収支計算書は、会計帳簿の記載金額と一致し、収支状況及び財務状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 事業報告書の内容は、事実と認める。

以上